

協会ニュース

新支部長就任のご挨拶 【関東支部】



関東支部長就任のご挨拶

関東支部長 木村 康則

この度、日本ダクタイル鉄管協会にお世話になることになり水道事業に管材料を通じて係わることになりました。

水道人生の初まりは、東京都水道局の技術職員として担当した水道管の新設工事でした。当時、水道の未整備の地域が多く残っていて、工事箇所周辺の住民の皆さんに多くの感謝の言葉を頂いたことを思い出します。布設した水道管が水道水を住民の皆さんに届けられる唯一の手段であることを、感謝の言葉から強く感じたことを思い出します。

言うまでもありませんが、水道管路は、浄水場で作られた安全で良質な水道水を安定的に国民の皆様へ届ける大きな役割があり、地震等の自然災害時においても様々な埋設環境下でも、その役割を果たさなければなりません。しかし、多くの管路が更新時期にあります更新・耐震化は遅れており、今後の老朽化の進行が心配されます。

更新・耐震化の遅れは、老朽化した管路を多く抱えることになり、地震等災害時において被害が増えるだけでなく、日々の維持管理においても漏水の増加や想定できない事故等の発生が懸念されます。近年の集中豪雨等による災害の頻発や大規模地震の発生が危惧されるなか水道管路の役割を持続・継続するためには、更新・耐震化等を着実に進めることが不可欠と思います。

水道事業の厳しい経営環境の中で、水道施設の更新・耐震化等の施設整備や日々の維持管理に、鋭意、取り組まれている水道事業体の皆様へ、少しでもお手伝い出来ればと思っています。東京都では水道事業体の一員として、日本水道協会では全国の水道事業体の皆様の協力・支援等を頂き、水道に関わる様々な技術的業務に従事してきました。水道管路に関するだけでなく水道技術全般についての相談についても、いつでも気軽に声をかけてください。よろしく申し上げます。

新支部長就任のご挨拶 【関西支部】



関西支部長就任のご挨拶

関西支部長 山崎 弘太郎

大阪市を退職後、当協会に本年4月よりお世話になっています。33年間にわたり水道一筋で水源から蛇口まで水道トータルシステムの全ての分野に携わってまいりましたことから、自分なりに業界についての知識はあるものと思っておりましたが、協会活動の緒に就いた中で、それは大阪市水道という枠の中に限ったことであり、自分自身、実は何もわかっていないということがよくわかりました。今一度初心に戻って、業界の多様性に目を向け、勉強し直し、そして協会に対して何を求められているのかを確認し、我々にしかできないような活動を形にしていきたいと思っております。

わが国では、人口減少・少子化が進展し、水需要も減少する中で、地震等自然災害は大規模化し、水道施設整備が急務となっています。一方で、量的に計画需要から下方に乖離するインフラ整備に対する批判は強いものの、質的に不十分なインフラ整備による社会的な経済損失の発生には寛容な傾向があります。地震等自然災害の大きさや強さは増加することはあっても減少することは無く、あたかも需要減と連動すべきかのような考えで整備が行われると、その時点ではコスト抑制により一見持続性が確保されるものの、災害が発生して初めて効果の無さに気付くことになり、結果、無駄遣いと大きな損失につながります。都市活動・市民生活に必要不可欠なライフラインである水道システムの整備においては、社会経済環境が大きくかつ多様に変化するこの時代にあっても、短期的な変化や視点にとらわれず、時間軸の長い視点をもって量・質ともに十分な事業を進めることが肝要であると思います。ダクタイトル鉄管は、耐震性能とともに材質の長期耐久性についてもその優秀さが検証されており、管路整備における最良の選択であると自信を持ってお勧めできます。

今後とも日本ダクタイトル鉄管協会の仕事に従事することで社会貢献に少しでも寄与してまいりたいと考えていますので、皆様、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 29 年度セミナー

日本ダクトイル鉄管協会では普及促進を目的として、今年度は以下のようなセミナーを開催しています。年内の開催もまだ予定していますので、是非ともご参加下さい。(詳細については HP 等でご案内します)

支部	日程	会場	講師	テーマ	
北海道	9月19日	札幌市	札幌市教育文化会館	名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山 修久氏	管路更新と災害レジリエントな水道
	終了致しました				
	11月14日 (火)	釧路市	ANA クラウンプラザ ホテル釧路 釧路市錦町3-7	岩手中部水道企業団 局長 菊池 明敏氏	水道事業の基盤強化と広域化の効果
東北	7月27日	仙台市	ハーネル仙台3階「蔵王」	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授 滝沢 智氏	水道法改正と持続的な水道事業経営
	終了致しました				
	8月22日	盛岡市	ホテル東日本盛岡	岩手中部水道企業団 局長 菊池 明敏氏	水道事業の基盤強化と広域化の効果
関東	7月27日	仙台市	ハーネル仙台3階「蔵王」	名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山 修久氏	東日本大震災から得られた 経験の継承と目標管理型の災害対応
	終了致しました				
	8月22日	盛岡市	ホテル東日本盛岡	盛岡市上下水道局水道建設課 課長補佐 山路 聡氏	100年先の次世代へ安心して引き継ぐために ～災害対応の心得と人材育成～
関東	8月23日	埼玉県	埼玉県県民健康センター	金沢大学 理工研究域環境デザイン学系 教授 宮島 昌克氏	岩手県の地震環境と 断層横断管路への対策
	終了致しました				
	9月6日	栃木県	栃木県総合文化センター 特別会議室	八戸圏域水道企業団工務課 課長 内宮 靖隆氏	強靱な水道施設に向けた管路耐震化
関東	8月23日	埼玉県	埼玉県県民健康センター	京都大学大学院 工学研究科都市社会工学専攻 教授 清野 純史氏	断層近傍の地震動と ライフラインの挙動
	終了致しました				
	9月6日	栃木県	栃木県総合文化センター 特別会議室	法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 客員教授 佐藤 裕弥氏	水道事業の経営戦略と広域化・官民 連携による経営改革事例の紹介
関東	9月20日	群馬県	群馬県青少年会館	首都大学東京都市環境学部 准教授 荒井 康裕氏	水道システムとエネルギー
	終了致しました				
	10月11日	新潟県	朱鷺メッセ	群馬東部水道企業団 参事兼企画課長 篠木 達哉氏 総務課庶務係長 峯岸 潤氏	群馬東部水道企業団の 広域化と官民連携事業
関東	9月20日	群馬県	群馬県青少年会館	東京都市大学工学部都市工学科 教授 長岡 裕氏	これからの水道技術のありかた ～水道システムをトータルとして とらえることの重要性～
	終了致しました				
	10月18日	千葉県	千葉県文化会館 小ホール	日本水道協会技術課 技術専門監 田口 恒夫氏	現場における危機管理対応 ～頻発する管路事故、工事故等の 原因と再発防止～
関東	10月11日	新潟県	朱鷺メッセ	京都大学大学院 工学研究科都市環境工学専攻 教授 伊藤 禎彦氏	人口減少下における浄水処理 配水システム再構築の考え方と各種課題
	終了致しました				
	10月18日	千葉県	千葉県文化会館 小ホール	独立行政法人水資源機構 経営企画部次長 熊谷 和哉氏	事業環境の変化と水道事業
関東	10月18日	千葉県	千葉県文化会館 小ホール	関東学院大学総合研究推進機構 教授 吉田 望氏	液状化と管路の被害
	終了致しました				
	11月7日 (火)	長野県	ホテル国際 21 長野県長野市県町 576	秩父広域市町村圏組合 水道局経営企画課 主席主幹 町田 忠男氏	秩父地域における 水道広域化の取組について
関東	11月7日 (火)	長野県	ホテル国際 21 長野県長野市県町 576	千葉大学 都市基盤工学教育研究領域 准教授 丸山 喜久氏	近年の地震時における ライフライン施設の機能支障
	11月16日 (木)	静岡県	静岡市民文化会館 C 展示室 静岡市葵区 駿府町 2-90	前厚生労働省水道課長 宮崎 正信氏	水道施設の再構築と 安定的な水道経営を目指して
関東	11月16日 (木)	静岡県	静岡市民文化会館 C 展示室 静岡市葵区 駿府町 2-90	関西大学環境都市工学部 都市システム工学科 准教授 飛田 哲男氏	「ダイレイタンシー」、「拘束圧依存」、 「有効応力」と液状化
				元厚生労働省水道課長 石飛 博之氏	大災害の教訓と水道法改正の狙い

支部	日程	会場		講師	テーマ
関東	12月1日 (金)	茨城県	茨城県市町村会館講堂 水戸市笠原町 978-26	八戸圏域水道企業団工務課 課長 内宮 靖隆氏	強靱な水道施設に向けた管路耐震化
				北海道大学大学院工学研究院 環境創生工学部門 教授 松井 佳彦氏	水道水質基準と環境リスク管理
中部	10月11日	金沢市	金沢勤労者プラザ	名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山 修久氏	災害レジリエントな 水道システムを考える
	終了致しました			水道技術経営パートナーズ協 代表取締役 山口 岳夫氏	水道における官民連携を 効果的に活用するために
	11月15日 (水)	名古屋市	名古屋国際センター 名古屋市中央区 那古野 1-47-1	水道技術経営パートナーズ協 代表取締役 山口 岳夫氏	水道における官民連携を 効果的に活用するために
				山口大学 副学長 三浦 房紀氏	大規模災害に備える ～南海トラフ巨大地震を中心に～
関西	8月23日	大阪市	建設交流館 グリーンホール (8階)	関東学院大学理工学部土木学系 教授 若松 加寿江氏	管路の地震被害と土地条件
	終了致しました			群馬東部水道企業団 参事兼企画課長 篠木 達哉氏 総務課庶務係長 峯岸 潤氏	群馬東部水道企業団の 広域化と官民連携事業
	11月8日 (水)	京都市	メルパルク京都京極 (5階) 京都府京都市下京区東 洞院通七条下ル東塩小 路町 676-13	金沢大学 理工研究域環境デザイン学系 教授 宮島 昌克氏	熊本地震と九州北部豪雨における 水道施設、管路被害とその対策
	12月11日 (月)	和歌山市	和歌山県民文化会館 特設会議室 (3階) 和歌山市 小松原通り 1-1 和歌山県庁正門前	前厚生労働省水道課長 宮崎 正信氏	水道施設の再構築と 安定的な水道経営を目指して
関西・ 中国四 国共催	8月30日	徳島市	ホテルクレメント徳島 金扇東 (3階)	岐山大学工学部社会基盤工学科 教授 能島 暢呂氏	近年のライフラインの 地震災害に学ぶ
	終了致しました			前厚生労働省水道課長 宮崎 正信氏	水道施設の再構築と 安定的な水道経営を目指して
中国 四国	7月20日	松江市	くにびきメッセ (島根県立産業交流会館)	独立行政法人水資源機構経 営企画部次長 熊谷 和哉氏	事業環境の変化と水道事業
	終了致しました			名古屋大学減災連携研究センター 准教授 平山 修久氏	南海トラフ地震被害想定から考える 地域事業継続
	11月9日 (木)	広島市	合人社ウェンティヒと・まちプラザ (まちづくり市民交流プラザ) 広島市中区 袋町 6-36	金沢大学 理工研究域環境デザイン学系 教授 宮島 昌克氏	山陰地方の地震環境と 断層横断管路への対策
九州	10月11日	福岡市	天神クリスタルビル	岩手中部水道企業団 局長 菊池 明敏氏	水道事業における 広域化と経営の効率化
	終了致しました			関東学院大学理工学部土木学系 教授 若松 加寿江氏	管路の地震被害と土地条件
	10月19日	長崎市	長崎県勤労福祉会館	岩手中部水道企業団 局長 菊池 明敏氏	水道事業における 広域化と経営の効率化
	終了致しました			松江市上下水道局 業務部経営企画課 課長 杉谷 雄二氏	松江市水道事業における 経営戦略の取組み
	11月21日 (火)	沖縄県	沖縄県男女共同参画センター 沖縄県那覇市 西 3-11-1	首都大学東京都市環境学部 特任教授 小泉 明氏	最近における水道の現状と 管路システムに関する技術の動向
				松江市上下水道局 業務部経営企画課 課長 杉谷 雄二氏	松江市水道事業における 経営戦略の取組み
				神戸大学大学院 工学研究科市民工学専攻 准教授 鎌田 泰子氏	巨大地震に備えて 水道事業ができること
				松江市上下水道局 業務部経営企画課 課長 杉谷 雄二氏	松江市水道事業における 経営戦略の取組み
				神戸大学大学院 工学研究科市民工学専攻 准教授 鎌田 泰子氏	巨大地震に備えて 水道事業ができること

HINODE



タッチして、効率管理。

上水道管理サポートシステム
UBIQUITOUS TOUCH®
ユビキタス・タッチ®

上水道管理サポートシステム「ユビキタス・タッチ®」は、ICタグが内蔵された鉄蓋とスマートフォンなどのスマートデバイスを使用し、バルブ操作情報などの日常の維持管理情報をパソコンで効率よく管理するシステムです。

日之出水道機器株式会社

本社 / 福岡市博多区堅粕5-8-18(ヒノデビルディング) Tel(092)476-0777
東京本社 / 東京都港区赤坂3-10-6(ヒノデビル) Tel(03)3585-0418
<http://www.hinodesuido.co.jp>

日本の上下水道を支える —— TOHYAMAの鑄鉄管



■ 営業品目

上・下水道用
工業用水道用
ポンプ用 } ダクタイル鑄鉄管
(口径75%_m~3,000%_m)



〔〇〕日本ダクタイル異形管工業会会員

株式会社 遠山鐵工所

本社 埼玉県久喜市菟浦町昭和18番地
☎0480(85)2111 FAX0480(85)7100

フランジ形長管・乱長管
フランジ形異形管

日本水道協会第1種検査工場・日本下水道協会資器材製造認定工場

九州 九州鑄鉄管株式会社

■本社
〒822-0033 福岡県直方市大字上新入1660-9
TEL 0949-24-1313 FAX 0949-24-1315
URL <http://www.kyucyu.co.jp>
E-mail info@kyucyu.co.jp

■東京支店
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-12
TEL 03-3525-4551 FAX 03-3525-4552

**ホームページで便覧がダウンロード
できるようになりました。**



そのほか、各種技術資料もダウンロードできます。

(一社) 日本ダクトイル鉄管協会

編集後記

●おかげさまで、日本ダクタイトイル鉄管協会は今年創立70周年を迎えました。協会誌「ダクタイトイル鉄管」も前号が100号、今号は101号となり、新たな歴史を歩み始めました。

101号の表紙は、趣を変えて従来の写真ではなく、イラストで表現しています。今号から数号に亘って、ダクタイトイル鉄管の製造工程を解説と併せて、紹介していく予定です。お楽しみください。誌面内容やレイアウトなども一部変更しておりますが、読者の皆様に読みやすく、愛される協会誌「ダクタイトイル鉄管」を今後も目指してまいります。

●巻頭言では、7月に就任された厚生労働省医薬・生活衛生局水道課の是澤課長に執筆いただきました。人口、給水量、料金収入の減少の中、施設更新

や安全性の向上などの課題を乗り越えなければならない水道事業を冬山登山にたとえられて、関係者の力を結集して、遭難することなく、制覇しようと書かれています。

●対談では、首都大学東京の小泉特任教授と高松市の石垣上下水道事業管理者に管路の耐震化や香川県で進められている広域化について、議論いただきました。全国初となる県内一水道への取組について、石垣管理者からその経緯や広域化の難しさなどを語っていただきました。

●技術レポートは7本、様々な事業体に執筆いただき、整備計画や管路の耐震化、NS形ダクタイトイル鉄管(E種管)の試験施工、官民連携事業など、バラエティに富んだ内容となっています。

ダクタイトイル鉄管第101号〈非売品〉

平成29年10月16日 印刷
平成29年10月20日 発行

編集兼発行人 長 岡 敏 和

発行所 一般社団法人
日本ダクタイトイル鉄管協会
(<http://www.jdpa.gr.jp>)

本部・関東支部	〒102-0074	東京都千代田区九段南4丁目8番9号(日本水道会館)	電話03(3264)6655(代)	FAX03(3264)5075
関西支部	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目12番12号(ニッセイ心斎橋ウエスト)	電話06(6245)0401	FAX06(6245)0300
北海道支部	〒060-0002	札幌市中央区北2条西2丁目41番地(札幌2・2ビル)	電話011(251)8710	FAX011(522)5310
東北支部	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目5番1号(オーク仙台ビル)	電話022(261)0462	FAX022(399)6590
中部支部	〒450-0002	名古屋市中村区名駅3丁目22番8号(大東海ビル)	電話052(561)3075	FAX052(433)8338
中国四国支部	〒730-0032	広島市中区立町2番23号(野村不動産広島ビル8階)	電話082(545)3596	FAX082(545)3586
九州支部	〒810-0001	福岡市中央区天神2丁目14番2号(福岡証券ビル)	電話092(771)8928	FAX092(406)2256

なんだ管だと
管カエルなら
NCKダクタイトイル鉄管



管路の更新や新設には、耐震性・
耐久性・耐蝕性に優れ、安全・確実な
施工性で定評のNCKダクタイトイル鉄管。

直管・異形管、鉄蓋など、
ダクタイトイル製管路システム一式を揃え、
製造から責任施工まで、NCKの一貫した
先進技術でお応えします。



NCK 日本鑄鉄管株式會社

本社・工場：〒346-0193 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地 ☎(0480)85-1101(代) 東北支社：〒980-0014 仙台市青葉区本町3-5-22 ☎(022)263-2731(代)
東京事務所：〒104-0045 東京都中央区築地2-12-10 ☎(03)3546-7671(代) 中部支社：〒451-0046 名古屋市西区牛島町5番2号 ☎(052)582-9808(代)
北海道支社：〒003-0821 札幌市白石区菊水元町1条2丁目3番8号 ☎(011)871-4445(代) 九州支社：〒812-0037 福岡市博多区御供所町1-1 ☎(092)282-0201(代)

For Earth, For Life
Kubota

百年の実績を、 百年先の安心へ。

明治26年、国産初となる铸铁管の開発から始まった水道インフラへの取り組み。
クボタは、百年を超えて積み重ねてきた信頼と実績を百年先の安心へとつなげて行きます。



クボタ耐震型ダクタイル鉄管
GENEX

株式会社クボタ パイプシステム事業部
www.kubota.co.jp

商品紹介 GENEX



本 社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 (06)-6648-2927 東京本社 〒104-8307 東京都中央区京橋2丁目1番3号 (03)-3245-3161
北海道支社 (011)-214-3141 東北支社 (022)-267-8922 中部支社 (052)-564-5151 中四国支社 (082)-546-0464 九州支社 (092)-473-2431 四国営業所 (087)-836-3923